

追悼文 清成忠男先生を偲んで

清成先生の思い出

岡本 義行

先生とは全く接点がなく話をする機会もなかった。私は社会学部に属していた。言うまでもなく、清成先生は経営学部の教授であった。しかし、先生はすでに有名な方で近寄り難かった。それだけではなく、ある事情から関係を築くことが容易ではなかった。

外部の人にはなかなか理解が難しいかもしれないが、社会学部と経営学部は多摩移転や学部増設をめぐるでギクシャクした関係にあった。経営学部の教員と関係を持つことはそれなりの覚悟が必要であった。

当時、私はイタリアの産業集積、そして中小企業の研究をしていた。そこで、イタリアの中小企業を清成先生に見ていただき、イタリアの中小企業について議論したいと考え、当時科研費をもらっていたので、それを活用してイタリア調査に誘った。快諾していただき、イタリア調査を何回か実施した。

夏休みに、清成先生夫妻と数人でミラノのボッコーニ大学のゲストハウスに滞在し、イタリア中小企業のヒアリング調査を実施したことがあった。調査は調査として、いろいろな話をうかがった。彼らの研究の原点はドイツ経済史であった。ここでは大塚史学の話には踏み込まない。「ドイツのある都市については、曲り角を曲がるとどんな店があるのか頭に浮かぶんだ。何冊も経済史の本を読んでいたからね。」と言うようなことをおっしゃっていた。ドイツの経済史について自分で書けないことを残念がっていたように思う。

研究の方法は様々あるけれども、清成先生の発想のバックグラウンドにはドイツの町の地図と歴史が基準になっていたのではないかと考えている。日本の経済発展もこの比較の中で議論してとも思える。中小企業論やベンチャー企業論もこの視点を無視できないと思う。比較の視点が現実を見るには必要であり、清成先生はそれを教えてくれた。もう一つは中小企業金融の視点である。

清成先生はドイツ滞在をされた。実は銀行を休んで勝手に無断でドイツに行かれたようである。帰って見たらちゃんと銀行に籍があった。首にならなかったと言われていた。その後研究者に転向した。

イタリアやドイツの現実をどれだけ見れば良いのかという問題もある。それはどれだけ深く遠くまで議論できるかによるのではないか。

先生には様々お世話になった。ニタツと笑いながら協力してくれたことに感謝！感謝！。

法政大学地域研究センター 特任教授
法政大学 名誉教授
ファッション・ビジネス学会会長

清成忠男先生との思い出

鶴飼 宏成

恩師、清成忠男先生のご逝去の報に接し、驚きとともに、生前のご厚情に深く感謝いたしますとともに、心から哀悼の意を表します。

先生と初めてお会いしたのが1984年。法政大学経営学部の清成ゼミへの入ゼミ面接でした。愛知県の実家の書棚に清成先生の著書を見つけ、少しでも早く、先生のもとで学びたいとの気持ちで飛び込みました。幸い、学術団体「経営学研究会」の先輩のアドバイスがあって、私はインターンとして1年早く学びの機会を得ることができ、大学3年間で博士前期課程（海外留学を含めて3年間）の計6年間、清成ゼミで学びました。

清成ゼミの特色は、教えない教育ともいえるものでした。先生は多くを語らず、最新の論考が詰まったテキスト、成果を上げている実践を題材に、中小企業、ベンチャービジネス、アントレプレナーシップ、地域主義、内発型発展論を、理論と現場を往還し理解を深めていきました。そこは、自ら問う、関心を広め調べつつ深める、現場を訪ねて見て、対話し、背景を知って、素直に自分の言葉で表現する、その連続でした。

ある時、清成先生が、「私は学者ではないが研究者だ」と私たちゼミ生に語られたことがありました。また、別の機会に、ある先生の論考を例に「もっと素直に状況を見据え、具体的に紹介する」方が望ましい。これは既存の理論を当てはめて説明するのではなく、新しい動きであればあるほど、出来事を構造的に、体系的に解題することの意義を唱えられたのだと理解しています。「見る目」を養うためには、フィールドリサーチが欠かせないという考えのもと、清成先生は私たちに多様な現場に導いてくださいました。

フィールドの多さは、各地に先生を待っている人がいることを意味しています。住む人が住む喜びを！を基本理念に市民主体のまちづくりを担われていた平塚市の飯尾さん。職員主体で地元の産業振興ビジョンをつくり実行に移していた沼津市の匂坂さん、小池さん。水の経路図を作成して山と海のつながりを心のつながりへと導こうとされていた水俣市の吉本さん。埼玉県の恩田さん、香取さん、甲府市の神沢さん、仙台市の佐藤さん。地域資源の発掘と、それを磨き上げることで生まれる価値、そして情報と情報をつなぎ、編集することで新たな情報を生み出す、まさに地域創生プロデューサーのような役割を担っていた元・TVプロデューサーの鈴木先生。清成先生は、これらの方々と各地で車座懇談会を開き、時

には夜を徹して地域活性化について議論を交わしていました。私たちゼミ生もその輪に加わり、意見交換を通して「見る目」を養っていきました。そして、私たちが大学を卒業するころには、各地の皆さんが連携し、清成先生も参加する「自治体イベント研究会」や「地域デザイン研究会」が組織され、地域活性化に奮闘する方々を応援する活動へと発展していきました。

清成先生は、地域活性学会初代会長でもありました。10周年記念誌の制作にあたって、清成先生にインタビューする得難い時間を持たせていただきました。その中で、清成先生は、地域活性学会が地方の過疎化が深刻化している状態の中で設立されたこと、2018年より後期高齢者数が前期高齢者数を上回る「重老齢社会」に入っており、新しい局面が加わった中での地域活性化とは何か、を再確認する必要性を提起されました。私が理解する範囲でいえば、現状を熟知した現場の人がリーダーシップを発揮し、地域毎で発生する問題に対して適切な課題設定をして克服する内発型の取り組みが、問われ直されています。清成先生が例示されたオランダの「ビュートゾルフ」は、医療・介護領域にとどまらず、新しい組織づくりと活動方針のモデルケースとして捉えるべきでしょう。

私は、縁あって、企業で働いたのちに大学で教鞭をとる機会に恵まれています。不肖の弟子でしたが、清成先生から受けた教えを、次世代の人材育成につなげていくことが使命であると考え、日々もがいております。清成先生。ご指導賜りありがとうございます。許されるならば、どうか今後も天国で、私どもをお守りください。でも、もうそろそろ、安らかに眠らせろよ、と言われそうですね。齒に衣着せぬ言葉で……。合掌。

清成ゼミ 15期生 ゼミ長
名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授
地域活性学会 第8期副会長
特定非営利活動法人 起業支援ネット 理事
一般財団法人 中部圏地域創造ファンド 理事
一般社団法人 環境政策対話研究所 理事
法政大学地域研究センター 客員研究員

「教えない教育、自ら学び育つ教育力」

今瀬 政司

清成忠男先生は、大学ゼミの恩師であり、人生の恩師である。清成先生の門下生として、長い間、ご教授くださいましたことに心より深く御礼を申し上げます。

清成先生との初めての出会いは1988年。法政大学経営学部の入ゼミ試験の面接時であった。恥ずかしながら、その時点では、清成先生が偉大な業績を上げている高名な先生であることを存じ上げていなかった。清成ゼミをなぜ志望したのか、入ゼミ試験レポートで何を書いたのかも覚えていない。当時の法政大学では、一部の学生しかゼミに入ることができず、3年次と4年次が合同でゼミ授業を受けていた。幸いにして、入ゼミ試験に合格して清成ゼミに入ることができた。自らの未熟さから、入ゼミ後の最初の数ヶ月間は、清成先生の言動を快く理解できていなかった。それがゼミ授業で先生に向き合う中で変わり、先生の無限とも言えるような奥深さ、偉大さに引き込まれるようになり、好きになり尊敬するようになり、まさに自らの偉大な「先生」と思うようになっていった。

清成ゼミ授業では、地域主義、ベンチャービジネス、大学革新など、当時では革新的な分野の学びの連続で、地域の現場にも幾度も連れて行って頂いた。まだ日が当たらなくとも可能性を秘めた一人一人の内発的自律（自立）、一地域一地域の内発的振興を大切にすることを教えて頂いた。知識とともに、世の中の物事の見方や考え方、生き方の根源的なことを教えて頂いた。もし清成ゼミに入れていなかったら、その後の人生は大きく変わり、今の自分はなかったと言える。

清成先生とのことを思い起こす中で、大学3年次に書いた自らのゼミ進級論文を書庫の中から見つけた。35年ぶりに読み返して当時の懐かしさがこみ上げてきた。清成先生に初めて褒めて頂いた論文である。原稿用紙に手書きで書いた15,000字程の論文で、題名は「入場ゲートよりも退場ゲートを大切に - 「めん博かもがた」の調査から -」(1990年4月中旬発表)である。岡山県鴨方町(現浅口市)で1990年に開催された博覧会「めん博かもがた」(1990年3月16日～5月21日、天草総合公園ビッグハット)を現地調査して執筆した論文である。日本経済新聞の小さな開催予告記事を目にすると、東京の下宿から電車に乗って鴨方町に飛んで行った。誰も知人がいない中、飛び込みで主催事務局の鴨方町役場の職員に調査させて欲しいとお願いしたところ、快く了承を頂けた。運よく地元住民の方のご自宅に無償で泊めて頂きながら、博覧会が開幕する2日前から2週間にわたって現地調査をさせて頂いた。

当時は、全国各地で博覧会ブームが起こっていた。「め

「めん博かもがた」は入場者数が非常に多く、マスコミ評価も高い博覧会であった。だが、自分一人で現地入場者約1,300人に対して独自に行ったアンケート調査では、その「満足度の評価」が非常に悪かった。なぜ「入場者数の多さ（及びマスコミの高評価）」と「入場者の満足度評価の悪さ」が反比例の関係になったのか、その原因をヒアリング調査や観察調査等で探った。論文の中で浮かび上がった原因を4つに整理して説明と根拠を明示した。原因1「宣伝（及び期待）と実際のギャップが大きすぎたこと」、原因2「入場者数が収容能力を超えていること」、原因3「細かい気配りの不足」、原因4「めん博かもがた」というもののコンセプトが明確になっていないこと」と整理した。結論として、「入場者数等よりも入場者が退場する時の気持ちを大切にしていた方がよい」と提言した。

現地調査の着手から論文完成までの約1ヶ月間、無我夢中で模索を繰り返しながら調査・執筆に取り組んだ。そして、自らの進級論文をコピーして鴨方町長や主催事務局スタッフの方々に謹呈した時の手紙の最後に次のように書いていた。「私のようなまだまだ未熟な者の論文（意見）ですが、もし、将来にでも何かイベント等を行う時に少しでもお役に立てていただけたらと思っております。そして、鴨方町が将来にわたってすばらしい町になっていくことを強く希望しております。」（進級論文を完成した後、4年次になってからも、何度か「めん博かもがた」の現地調査に行った。その際、「問題点の幾つかが改善されているのを見て非常に嬉しくなりました」とも述べていた。）

そうして完成させたゼミ進級論文を清成先生がなぜ褒めて下さったのか、当時はその理由がよく分かっていなかった。作文に苦手意識があり、論文とはいったい何なのか、調査研究の仕方も、論文の書き方や作法も教えてもらったことはなく、何も知らない学生であった。ただ、当時、清成先生に「どうやったら文章を上手く書けるようになりますか」と質問した際、先生は「とにかく文章をたくさん書いてみることだよ」と答えて下さったのを覚えている。

大学卒業後、清成先生のご紹介で1991年に入社した（株）大和銀総合研究所（現りそな総合研究所）で研究職として働いた後、2002年からNPO法人市民活動情報センターで起業して調査研究と社会貢献を両立する活動をしている。並行して2013年から大学専任教員の職に就き、長岡大学、京都経済短期大学を経て、愛知東邦大学経営学部（教授）で現在、働いている。母校の法政大学大学院政策創造研究科の兼任講師も続けている。大学卒業後から現在までを振り返ってみると、調査研究の仕事に際して、社会貢献や地域づくりの実践活動に際して、

教育の仕事に際して、その後の人生の節目、節目で、進むべき道となる貴重な教をたくさん頂いた。自分は幸せ者なのだと強く思う。

かつて大学3年次に調査・執筆した自らのゼミ進級論文を35年ぶりに読み返してみても、清成先生がなぜ褒めて下さったのか。清成ゼミ授業では、知識とともに、世の中の物事の見方や考え方、生き方の根源的なことを教えて頂いた。清成ゼミOBの間では、「清成ゼミの特色は、教えない教育といえるものだった」と語り合うことがある。先生は多くを語らず、押し付けるような教えは一切しなかった。ゼミ生一人一人の考えや意見を懐深く丁寧に聞いて下さった。ゼミ生が自問自答し、自らが関心あることを調べ探求し、現場を訪れて人と語り合いながら五感で真実をつかみ取り、それを自らの言葉で表現すること。そうしたことをゼミ生自らが実践して自然に身に付けていき、その大切さを学んだ。そうしたゼミ授業での学びを胸に、大学3年次の当時、誰も知人がいない地域の現場に一人で飛び込んで、正解を教えてくれる先生もいない中、無我夢中で人と語り合い、自問自答して模索を繰り返しながら調査して論文を執筆していった。今、そのゼミ進級論文を読み返してみても、書き方は我流であり、当時知らなかったとはいえ、いわゆる学術論文の作法は不十分である。だが、清成ゼミで「自ら学び育ち」、身に付けていった物事への向き合い方の成果が論文から溢れていた。だからこそ、清成先生は褒めて下さったのだと、今になって分かるようになった気がしている。

大学専任教員の仕事を始めたばかりの頃、悩みを抱えて清成先生に相談した際、「君は将来いい先生になるよ」とおっしゃって頂いた。その言葉の理由はお聞きできないままになってしまった。教育の現場で悩む時、「清成先生！いい先生って、どんな先生なのですか」と教えて欲しくなることが時々ある。しかし、「清成ゼミの特色は、教えない教育、自ら学び育つ教育」なのだから、自ら模索して見つけて実践していかなければならないと自身に言い聞かせている。「君は将来いい先生になるよ」とのお言葉を胸にして、自問自答して模索を繰り返しながら、これからも一人一人の若者たちの未来に真正面から向き合い続けたいと思っている。そして、自らの夢である「世の中の矛盾で涙を流す人が一人でも少なくなるような社会づくり」を追い続けていく。

清成先生、本当にありがとうございました。

清成ゼミ18期生・1991年法政大学経営学部卒業

愛知東邦大学経営学部教授

NPO法人市民活動情報センター代表理事

法政大学地域研究センター 客員研究員

法政大学大学院政策創造研究科兼任講師

公益社団法人奈良まちづくりセンター理事

ベンチャー・中小企業論を想う

松本 敦則

法政大学元総長の清成忠男先生が、2024年7月23日に逝去されました。私はここ数年、清成先生にお会いすることはありませんでしたが、法政大学経営学部清成ゼミOBの名古屋市立大学の鶴飼宏成教授や事業構想大学事務局長の白石史郎さんから時々先生の近況を聞いておりました。目が少し悪くなっているが、お元気でいらっしゃる、とのことでした。このたび、この訃報を聞き、法政大学の大学院生時代に先生の「ベンチャー・中小企業論」の講義を受講した者として、本当に残念でなりません。

私が先生の存在を認識したのは、日経新聞の広告欄に掲載されていた1996年3月発行、清成忠男『ベンチャー・中小企業優位の時代』東洋経済新報社、を見たことからだったと記憶しています。当時、私は第一勧業銀行に勤めており、銀行員として支店の中小企業の営業担当者であったこと、また、私が法政大学の卒業生だったこともあり、法政大学経営学部教授の先生の文献をすぐに購入しました。当時、ベンチャーという言葉が新聞や経済紙に取り上げられ、企業の資金調達に関してもこれまでの銀行を中心とした間接金融からベンチャー・キャピタルなどの直接金融に対して世間から注目され始めていた頃でした。

私の営業担当先に当時の日本開発銀行のベンチャー投資を受け、経済紙や新聞で取り上げられていた社長を含め従業員数人の企業がありました。これまで取引はしていたものの、その時の業績はあまり芳しくなく、いくら新規性や将来性があっても当時の銀行ではとても支援できない状況にありました。銀行員の立場として、それを理解しつつも何とか違った視点で支援できないかと悩んでいたところ、本書に出会ったのです。

本書の「はじめに」には、以下のような記述があります。「ところで新産業創出の主要な担い手は、大企業セクターではなく企業家セクターと思われる。とりわけ旺盛な企業家活動を展開するベンチャー企業が企業家セクターのコアを形成し、重要な役割を果たすであろう」と述べています。伝統的な地域の中小企業を担当して間接金融の仕事をしていた私は本書を読んで新たに生まれてくるベンチャー企業の存在や将来性、また新たな資金調達的手段について大きな刺激を受けました。中小・ベンチャー企業は大企業に支配されている可哀そうな存在ではなく、経済発展の新たな担い手だと先生の言葉に力をもらったことを今でも覚えています。1990年代半ばといえば、まだバブル崩壊の後遺症が続いている最中であり、第3次ベンチャーブームと言われる時期が到来する少し前でした。バブル後遺症に悩む日本経済において、

先生は大企業ではなくベンチャー・中小企業にこそ、経済回復、経済発展の源泉があると見ていたのだと思います。

私は本書を読んだ数か月後にどうしても先生の下で学びたいと思い銀行を退職し、1997年4月、法政大学大学院社会科学研究科企業家養成コースに6期生として入学しました。この企業家養成コースは先生が1992年に作られたコースで定員は1学年10名。当時、夜間に開講する社会人大学院は筑波大学と青山学院大学にしかなかったこと、また企業家養成コースというこれまでになかった言葉の響きに多くの社会人学生が集まっていました。当時、先生はすでに前年の1996年に法政大学の総長にいられていましたが、幸いなことに先生の担当する「ベンチャー・中小企業論」の講座がありました。この年をもって先生の講座はカリキュラムからなくなったことを考えると、私は先生の講義を直接、それも少人数（15名程度）で講義を聞いてディスカッションが出来たこと、本当に幸いでした。

私が入学した1997年、中小企業政策を取り巻く環境は大きく変化していました。1999年の中小企業基本法の改正に向けて経済産業省の松島研究会（松島茂先生、後に法政大学経営学部教授を歴任された）、や中小企業政策に関する研究会が動き始めていました。先生はこれらの研究会にすべて関わっていました。また、大学院の企業家養成コースも先生の人脈で集められた最先端のベンチャー・中小企業に関する多くの研究者や実務家が講師として講義をされていました。我々学生は現実に動いている生の政策立案過程をそのまま先生方から学ぶことができたのです。このような経験は今の私にとっても貴重な経験になりました。

最後に、一つ書き記しておきたいことがあります。2010年5月18日（土）法政大学ポアソナードタワー26階スカイホールで「清成忠男先生『日本中小企業政策史』出版記念講演会：喜寿をお祝いする会」が開催されました。主催は法政大学大学院中小企業経営革新研究所、経営学部清成ゼミOB会、大学院企業家養成コースOB会です。幹事は私と先も触れた清成ゼミOBの白石史郎さんです。この時、記念講演として先生の「我が国の中小企業政策史と将来への提言」がありました。これまでの先生の中小企業政策史の集大成と言える内容でした。

この時に編纂された『記念誌』があります。白石史郎さんが編纂したもので、この中には、「人と人とのつながりのなかで磨いた構想力～青春の日々の思い出から～」というインタビュー記事があります。私と白石史郎さんがインタビューを行いました。先生の国民金融公庫新宿支店勤務時代から大学への転身まで、これまであまり語られていなかった時代のこともお聞きし、また我々に対するメッセージもいただきました。

清成先生によると、「今、中小企業を専門にしている若い研究者は現実を見ていないのではないか。それは、例えば新しい理論があったとすると、その理論をそのまま鵜呑みにしているのではないか。本来はその理論の本質は何か、その理論のどこが限界なのか、しっかり読み取らなければならないはずである。そういう作業をしないまま、現場の調査をしているのではないか。それはつまり現場には行っているが、現実を見ていない、ということである」。また、「現在は先行きが見えない時代である。故に新しい理論を構築していく時代なのである。それには自由に発想することが重要なのである」と。この『記念誌』は現在も法政大学市ヶ谷図書館に収蔵されております。ここにしかないものですのでぜひ多くの方に読んでいただきたいと思っています。

先生が法政大学にいらしたとき、法政大学はベンチャー・中小企業研究に強い大学と言われていました。法政大学で中小企業論の講義をしている私にとって、先生のお言葉を肝に銘じ、先生のベンチャー・中小企業論（清成イズム）を少しでも引き継いでいきたいと思いません。清成先生、本当にありがとうございました。

法政大学地域研究センター センター長
法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授
法政大学大学院社会科学部研究科経営学専攻 企業家養成コース修了（6期生）

「定説にとらわれない柔軟性が生み出した構想力」 白石 史郎

知識基盤社会を支える三分野での功績

清成忠男（1933-2024）の残した業績は、大きく、①中小企業・ベンチャービジネス研究、②地域経済研究、③大学改革・高等教育振興の3分野にわたる。

この三分野は一見すると、相互にはあまり関連性がないようにもみえるが、実は相互に大きく関係がある。

まず、第一の「中小企業・ベンチャービジネス研究」については、清成忠男が「ベンチャービジネス」という和製英語を定義して広めた3人（清成忠男、中村秀一郎、平尾光司）のうちの1人として知られるだけでなく、1999年の小渕内閣での中小企業基本法の抜本改正に際して、中小企業政策審議会基本政策部会会長として携わり、中小企業弱論にもとづく保護政策から、意欲あるベンチャー企業やスタートアップ支援への政策転換をはかった。日本ベンチャー学会を立ち上げて初代会長を務め、産学官連携型の新しい形の学会の在り方を自ら提起した。また、従来から根強く学界に存在していた、大企業と中小企業との「二重構造論」の定説を打ち破ることにつながった。

元々、清成忠男は、東京大学経済学部で、大塚久雄門下の高橋幸八郎ゼミに所属しており、比較経済論やドイツ経済史が本来の専門分野である。高校生の頃から研究者を志向しており、大学進学にあたっては、青山高校への通学路で、自宅の庭いじりをしている姿をよく見かけていた大内兵衛（東京大学教授を経て法政大学総長）にも相談をして、経済学部への進学を勧められたという。大学では学部生でありながら1日13時間を図書館で過ごすという、院生のような生活をしてきたが、家庭の事情により、大学院への進学をあきらめている。家庭の事情というのは、父親が終戦末期に拓務省（1942年廃止）の官僚を辞任したことが関係していると伺っているが、詳しくは不明である。

就職活動の結果、当時の花形企業・東洋紡と政府系金融機関である国民金融公庫（現・日本政策金融公庫）の両方から内定を得たが、ゼミの恩師である高橋幸八郎に相談したところ、「国民金融公庫の方が政府系でヒマだろうから研究時間も取れるだろう」ということで、国民金融公庫に入職している。この選択が、清成忠男の後の研究分野を決定づけている。それは、国民金融公庫新宿支店の融資課で中小企業の現場を回っていると、大学の研究室で議論されているような、必ずしも弱者的な中小企業や、食い詰めて仕方なく起業するという形態ばかりではないことに気が付いたからである。ニッチな分野で独創的な技術、サービスをもって旺盛な事業活動を展開している中小企業、企業家精神旺盛に逞しく事業を行っている

いる中小企業群が存在していることがわかったという。特に、清成忠男が東京大学の授業でも履修していた有澤廣巳（東京大学教授、後に法政大学総長）の持論であった「二重構造論」がどうもあやしい、と現場で気がついている。すなわち、中小企業は「過少過多」で、効率が悪く、生産性が低い、低賃金でなんとかやりくりしているということが、必ずしもあてはまらない。そうした現場で目の当たりにした事実を積み重ねて研究を進め、「ベンチャービジネス」に行きついたのである。

東京大学で学んだ内容と現場の実態に大きな乖離があったことには少なからず衝撃もあったのではないかと想像するが、実態をベースに理論を構想していき、新しい概念を打ち立てている。ベンチャービジネスは、いわば和製英語で、後づけで概念を定義していったものであるが、従来型の二重構造論的な中小企業観とは対照的な、「知識集約的なイノベーターとしての中小企業」をベンチャービジネスと名付けている。

ベストセラーとなった『ベンチャー・ビジネス』（日本経済新聞社・1971年・清成忠男、中村秀一郎、平尾光司の共著）が発刊されてからすでに半世紀以上が経過している。日本ベンチャー学会主催「清成忠男先生お別れの会」（2024年9月4日／学士会館）の追悼セッションにおいて、近年、ベンチャービジネスという言葉があまり使われなくなり、「スタートアップ」という言葉が主流になっていることを踏まえて、「日本ベンチャー学会もいずれは、日本スタートアップ学会になってしまうかもしれない」とやや嘆き節的な意見もあった。もし、清成忠男がその場にいたならば、「そんなものは、時代と実態に合わせて、どんどん変えていけばいいんだよ」とおっしゃったに違いない。そうした柔軟性が、清成忠男の新しい構想を生み出した原動力なのではないかと思う。

地域経済研究

第二の「地域経済研究」であるが、清成忠男は「地域主義のルーツをさぐると、昭和48年（1973年）にさかのぼる。」（清成忠男『地域主義の時代』東洋経済新報社・1978年）と著書でのべている。同年に著書で東京大学の玉野井芳郎教授が「地域主義」をはじめて提起している。その後、清成忠男とともに地域主義に関する共著も出版している。戦後の高度成長期に、地方から東京などの大都市に急激な人口移動が起こり、都市への過度な人口集中、公害の発生、地方の衰退が1970年頃から社会問題化しはじめていた。ちょうど第1次石油ショックが発生した1973年は、地域主義のルーツとも符合する。石油ショックで、高度成長を前提とした社会構造は転換を余儀なくされる。あらためて地域の重要性が見直されるきっかけとなったのである。

ムラおこし、まちおこし、まちづくり、地域活性化、地方創生と呼び名はいろいろあるが、その原型は沖縄の島嶼部でおこなわれた「シマおこし研究交流会議」であるという。清成忠男はこれにかかわり、後に沖縄振興開発審議会の委員や委員長も務めている。シマおこしがまちおこしに広がり、やがて大分の一村一品運動、大分県の湯布院や北海道池田町をはじめとする全国各地での地域づくりにつながっている。

清成忠男は、地域経済研究と中小企業研究を同時期に並行して進めている。中小企業研究を進めると、地域経済との関係に必ずぶつかる。清成忠男は、あるとき、先輩の研究者から、賀川英夫編著『日本特殊産業の展相—伊予経済の研究—』（1943）を読んでいるかと聞かれたという。「読んでいません」と答えると、「それで中小企業を研究しているといえるのか、と怒られた」という。特殊産業というのは、現在でいうところの地場産業である。愛媛県の地場産業について、終戦末期に松山商科大学（現・松山大学）の教授であった賀川英夫とその同僚が、愛媛県の地場産業である伊予緋、四国中央市の製紙産業、砥部焼などについての事例研究をまとめた著書である。地場産業を特殊産業と呼んでいたのは、重厚長大型の主要産業に対する対照語である。まさしく地域における中小企業の事例研究なのである。地域経済を発展、活性化させることは、すなわち、中小企業の活性化に他ならないのである。賀川英夫は経済地理の研究者で、「新東亜経済地理」などの著書を発刊しているが、『日本特殊産業の展相—伊予経済の研究—』が遺稿となっている。というのも、そのあと、戦時中に台湾に船で渡航しているところを米軍に撃沈され、死亡しているからである。ちなみに、清成忠男の父親が、中央官僚の職をもし辞さなかった場合は、同じ船に乗って死亡していたはずであったとも清成忠男は述べている。その貴重な本は、「君は愛媛県出身だから」という理由で私にいただいた。少しは勉強しなさいという意味だと思い、その著書を起点に、ウッデバラシンボジウム（ロンドン、スウェーデン）で発表させていただいた。

ともあれ、清成忠男の地域研究は精力的に続けられ、2008年に発足した地域活性化学会の初代会長にも就任している。

大学改革・高等教育振興

大学改革に関する功績は、法政大学総長・理事長としての功績と、さらに高等教育全体への貢献の二つに大別される。

清成忠男は、1996年から2005年までの9年間（3期）、法政大学第16代総長として在任した。法政大学の総長は、学校法人法政大学理事長、法政大学学長、付属校を

含む学園の長、の三位一体の激務である。教職員の選挙により選出される。本人は、研究が疎かになるので、やりたくもなかったが、余人をもって代えがたいと担ぎ出されて2度目の選挙で当選した（一度目は、在職中に亡くなった阿利莫二総長の残任期間の総長を選ぶ選挙に立候補して落選）。

そういうわけで、「総長なんて懲役3年の刑にあったようなもの。入口には看守（秘書）がいて常に行動を監視されて自由がなく、独房（総長室）にはトイレもある。囚人と違うところは服役態度が良ければ刑期（任期）が延びるところだ」と公言していた。

しかし、清成忠男が総長に就任する前の法政大学は、大学としては長期にわたる停滞状態が続いていた。

- ①市ヶ谷キャンパスが手狭なために開設した多摩キャンパスへの学部移転問題による深刻な学内対立、入試採点スト騒動などが発生していた。
- ②18歳人口急増期にあって、新学部設置の設置認可申請を文部省（現在の文部科学省）に3回出して、学内対立を理由に3回取り下げ、大学院の新研究科設置も1回取り下げをした。
- ③多摩キャンパス開設資金の捻出のため、川崎・武蔵小杉の川崎グラウンドの売却を巡る汚職・不正事件が発生し、マスコミに大きく報道され、受験者数が減少し、その後始末に後任の総長が追われていた。
- ④学生運動の巣窟として、活動家学生がキャンパスを占拠していた。

これらの様々な大変な状況下で総長に立候補するのは、火中の栗を拾いに行くことに他ならない。清成忠男を総長に担ぎ出すプロデューサーな役割を果たした経営学部教授で総長代行も務めた鬼塚豊吉は、のちに「何をやってもうまくいかない、とシニカルな雰囲気か漂っていたわが法政大学を、よくぞ立て直してくれた（趣旨）」と回顧している。

法政大学における清成改革の骨格は、

- ①教学改革を主軸とした改革により、6学部から15学部体制への礎を築き、時代のニーズをとらえた学問分野を展開した。
- ②学生の総定員（収容定員）は変えずに、学部を増やし、専任教員を600名から700名に100名増員して、マスプロ教育から少人数教育へと舵を切った。
- ③専任職員は600名から400名へ200名に減員し、アウトソーシングを推進した。
- ④ボアソナード・タワー、外濠校舎をはじめとするキャンパス整備の推進などがあげられる。

結果として、個性的で多彩な人材が入学する人気大学へと再興したのである。

法政大学改革にまつわるエピソードについては、拙著「法政大学改革物語～清成忠男総長時代の改革」(同友館・2014年)にくわしいので、参照いただきたい。

「法政大学中興の祖」としての清成忠男

法政大学150年の歴史を振り返ると、大きな大学経営の危機は3度あり、その危機を救ったのが当時の総長（総理）であった。すなわち、

- 一、法政大学草創期に、ボアソナード博士が民法典論争に敗れフランスに帰国、フランス法の学校である法政大学も不人気になり、疲弊していた法政大学を、学監・校長・総理として、無報酬で、再興に尽力した梅謙次郎
- 二、戦災で校舎の大部分が焼失した法政大学を復興し、高度成長期で大学進学者が急増する時代にあって、多くの入学者を受け入れ、社会の中堅を担う人材を輩出した大内兵衛
- 三、多摩移転による深刻な学内対立、学生運動の余波で、18歳人口急増期にもかかわらず、6学部のまま地盤沈下していた法政大学を、教学改革を主軸とした大学改革により、15学部体制の礎を築き、時代のニーズをとらえた学問分野の展開で、個性的な多彩な人材が入学する人気大学へと再興した清成忠男

3人の総長（総理）は、法政大学の危機に現れて、新しいビジョンを示し、自ら改革を実行して、法政大学の発展に大きな貢献をしてきたのであった。そういう意味においては、清成忠男は、法政大学にとって「中興の祖」「三恩人の一人」と言っても過言ではない。

高等教育振興への貢献

清成忠男は、法政大学のみならず、高等教育振興にも貢献があった。ひとつには、大学基準協会の会長として、大学認証評価制度の基盤整備に尽力したことが挙げられる。従来、日本では、大学や学部の設置は文部省（現文部科学省）の厳格な設置認可審査が行われていた。それが2000年前後の規制緩和により、大学の質保証は、事前審査から事後チェックへと舵が切られていったのである。事後に大学としての質が担保されているかについては定期的に認証評価の受審を義務付けられている。これらの今日では当たり前になっている認証評価の制度設計にあたり、ドイツやアメリカの事例も参考にしながら進めていったのである。

二つ目には、大学への指定寄附制度の推進が挙げられる。私立大学連盟の副会長として、企業等からの寄附を大学が受ける場合に非課税とする「指定寄附制度」導入推進に尽力した。現在では、日本私立学校振興・共済事

業団（私学事業団）を通じての指定寄附により、全額損金不算入（非課税）となっている。

三つ目には、社会人が働きながら大学院に通う「社会人むけ夜間大学院」の先鞭をつけたことが挙げられる。1992年4月に、法政大学は、大学院社会科学研究科経営学専攻で社会人を受け入れるコースを新設しているが、これは、社会人が働きながら、平日夜間と土曜日のみの通学で修士の学位が取得できる、日本で初めての本格的な「社会人むけ夜間大学院」となった。清成忠男は、経営学部教授として設置に携わり、特に日本初となる「企業家養成コース」は当時、大きな注目を集めたのであった。これには伏線があり、清成忠男が経営学部主任を務めていた1980年前後に、同僚の教授有志と、将来の18歳人口減少を見据えて、経営学部独自で議論し、できることから改革を進めていこうというプロジェクトを立ち上げたことがきっかけとなっている。18歳人口は減少しても、知識基盤社会においては、高度職業人養成の需要が高まり、大学院を中心に逆に需要が増える分野もあるのではないかと、という議論がなされた。10年計画で、5年以内に研究所を設立し、産官学連携を進め、10年後にビジネススクールを設立する、というのがその構想であった。構想は、1986年に法政大学産業情報センター（現・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター）が設立され、1992年4月に社会人むけ夜間大学院が開設され実現したのであった。夜間大学院の仕組みは、各大学が取り入れはじめ、その後のスタンダードとなった。

さらに、法政大学総長退任後の2014年から2年間、事業構想大学院大学の学長に就任し、これまでにない、新しいタイプのビジネススクールの創立期を支えたのであった。事業構想大学院大学は、宣伝会議をはじめとする10数社の企業グループを運営する東英弥が2012年に文部科学大臣の認可を得て東京・青山に設立した社会人向けの大学院である。連続起業家である東英弥は、「事業構想により、社会の一翼を担う構想人材を輩出する」という理念をかかげ、私財を投じて大学院を設立し、理事長に就任している。清成忠男は、文部科学省への設置認可段階からこれまでの経験を踏まえてアドバイスを行った。2012年の開学から授業科目を担当し、さらに2014年から2年間、二代目の学長を務めたのであった。

清成忠男は生前「この大学院は、東理事長の企業家としての思いでつくられた大学院であり、野田一夫先生（初代学長）と私が関わっている以上、成功させないわけにはいかない」と常々語っていた。時には理事長の東英弥と意見がぶつかることもあったが、「大学の将来のために嫌われ役もあえてやる」と、熱意をもって取り組んでいたのが印象的である。現在では事業構想大学院大学も、社会構想大学院大学とあわせて、社会人ビジネススクー

ルの一翼を占める大学院へと成長している。

定説にとられない柔軟な発想

清成忠男は、「定説」「常識」とされている事象をそのまま受け入れるのではなく、現場からえられた情報から事象を分析し、新たな「学説」を構想して提唱し続けた。時には異端児扱いされたこともあったであろうが、結果として、時間の経過とともに自らの学説が「定説化」していつている。80才代後半になっても、常に最新の事象や情報入手を心がけていた。パソコン操作は決して得意ではなかったが、奥様の協力も得ながら、ドイツをはじめとするヨーロッパ、アメリカのベンチャービジネスの動向、高等教育の動きを常にチェックしていた。

また、通常ではありえないような「犬猿の仲」といわれるような人物同士をとりもつコーディネート能力にもたけていた。どんな人とも付き合い、話を聞かすが、一方で愛想やお世辞は言わない、といった姿勢を貫いた。これらの一見、関連がないようにみえる分野を、自らの専門分野とし、それぞれを有機的に結合する柔軟な発想や姿勢が、研究者としての構想力として結実したのであろう。

（文中敬称略）

清成ゼミ 22期生・1995年法政大学経営学部卒
2003年法政大学大学院社会科学研究科経営学専攻企業家養成コース修了
2018年法政大学大学院政策創造研究科博士課程満期退学
事業構想大学院大学事務局長（地域校統括）

清成忠男（きよなりただお）元総長略歴

1933.2.19-2024.7.23（享年 91 歳）



略歴

1933年東京都生まれ。法政大学総長・理事長、事業構想大学院大学第二代学長を務めた。中小企業論、地域経済論の大家で、「ベンチャービジネス」の和製英語生みの親の1人。

1956年東京大学卒業後、国民金融公庫（現・日本政策金融公庫）勤務を経て、1996年より9年間、法政大学総長・理事長を務める。大学改革を推進し、6学部から15学部へ再編する足掛かりをつくった。在任中に市ヶ谷キャンパスに27階建ての都心型キャンパス「ポアソナード・タワー」を竣工（2000年）、受験者がはじめて9万人台を突破（2003年）し、「改革の法政」のイメージを浸透させ、法政大学の「中興の祖」ともいえる実績を残した。日本私立大学連盟副会長、大学基準協会会長を務め、高等教育全体の振興のための政策提言を積極的に行い、大学への寄付の非課税措置（私学事業団を通じた指定寄附制度）導入にも尽力した。

1999年の小渕内閣での中小企業基本法の抜本改正では、中小企業政策審議会基本政策部会会長として携わり、中小企業弱論にもとづく保護政策から、意欲あるベンチャー企業やスタートアップ支援への政策転換をはかった。日本ベンチャー学会を立ち上げ、初代会長を務めた。地域経済分野では沖縄振興開発審議会会長、沖縄協会会長を務め、沖縄はじめ全国各地の地域活性化政策に携わるとともに、地域活性化学会初代会長を務めた。

法政大学総長・理事長退任後は、2014年から2年間、社会人向けビジネススクールである事業構想大学院大学学長を務め、新事業創出、地域活性人材の輩出に尽力した。

2010年、瑞宝大綬章受章。専門は中小企業論、ベンチャービジネス論、地域経済論、比較経済論。『日本中小企業政策史』『現代日本の大学革新』『地域創生への挑戦』『ベンチャー・ビジネス』など著書多数。

略年表

- 1933年2月19日 東京都生まれ。
- 1956年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 1956年4月 国民金融公庫（現・日本政策金融公庫）入職。新宿支店、調査課長（1973年3月まで）
- 1968年4月 法政大学経済学部兼任講師（1969年3月まで）
- 1972年4月 法政大学経営学部助教授
- 1973年4月 法政大学経営学部教授
- 1986年4月 法政大学経営学部長（1988年3月まで）
- 1990年4月 法政大学産業情報センター（現・法政大学イノベーション・マネジメント研究センター）所長（1995年3月まで）
- 1992年4月 法政大学大学院社会科学研究科経営学専攻企業家養成コース兼任（日本初の社会人向け・夜間大学院「企業家養成コース」）
- 1996年6月 法政大学総長・理事長（2005年3月まで、3期9年間）
- 2005年4月 法政大学学事顧問（2014年3月まで）
- 2014年4月 事業構想大学院大学・第二代学長（2016年3月まで）

2024年7月23日 逝去（享年91歳）従三位

主な公職歴

中小企業政策審議会 基本政策部会会長
沖縄振興開発審議会会長
中央酒類審議会会長
大学基準協会会長
日本私立大学連盟副会長
日本ベンチャー学会会長（初代）
日本キャリアデザイン学会会長（初代）
地域活性学会会長（初代）
三鷹ネットワーク大学推進機構理事長

叙勲等

フランス教育功労章コマンドール勲章（2006年）
瑞宝大綬章（2010年）
従三位（2024年）

主要著書

中小企業・ベンチャー関係

『現代日本の小零細企業』（文雅堂銀行研究社・1967年）
『倒産』（金融財政事情研究会・1967年）
『日本中小企業の構造変動』（新評論・1970年）
『ベンチャー・ビジネス』（日本経済新聞社・1971年・共著）
『中小企業・円切り上げ経営政策』（ダイヤモンド社・1971年・共著）
『現代中小企業の新展開』（日本経済新聞社・1972年）
『ベンチャーキャピタル』（新時代社・1972年）
『中小企業の知識集約化戦略』（日本事務能率協会・1973年・共著）
『知識集約産業』（日本経済新聞社・1974年）
『日本流通産業の革新』（新評論・1974年）
『現代経済問題の基礎知識』（有斐閣・1974年・共編著）
『変動期の中小企業経営』（日本労働協会・1975年）
『現代中小企業論』（日本経済新聞社・1976年）
『現代日本経済史』（筑摩書房・1976年・共著）
『企業提携』（日本経済新聞社・1977年・共著）
『中小企業論』（有斐閣新書・1978年・共著）
『経済学のフロンティア』（東洋経済新報社・1978年・共編著）
『中小企業読本』（東洋経済新報社・1980年）
『企業家革命の時代』（東洋経済新報社・1982年）
『現代中小企業史』（日本経済新聞社・1982年・共著）
『都市型中小企業の新展開』（日本経済新聞社・1982年・共著）
『経済活力の源泉』（東洋経済新報社・1984年）
『中小企業』（日本経済新聞社・1985年）
『ハイテク時代の中小企業』（ぎょうせい・1985年・共編著）
『アジアの挑戦』（東洋経済新報社・1991年・共編著）
『改正大店法時代の流通』（日本経済新聞社・1991年・共編著）
『現代の系列』（日本経済評論社・1992年・共編著）

- 『中小企業ルネッサンス』(有斐閣・1993年)
- 『スモールサイジングの時代』(日本経済評論社・1993年)
- 『ベンチャー・中小企業優位の時代』(東洋経済新報社・1996年)
- 『中小企業論』(有斐閣・1996年・共著)
- 『日本型産業集積の未来像』(日本経済新聞社・1997年・共編著)
- 『企業家とは何か』(シュンペーターの訳書・1998年・東洋経済新報社)
- 『中小・ベンチャー企業研究30年 時代を映す』(日経事業出版センター・2004年)
- 『日本中小企業政策史』(有斐閣・2009年)
- 『事業構想力の研究』(事業構想大学院大学出版部・2013年)

地域経済関係

- 『地域の変革と中小企業』(日本経済評論社・1975年)
- 『地域と中小企業金融』(日本経済評論社・1977年)
- 『地減主義の時代』(東洋経済新報社・1978年)
- 『地域主義』(学陽書房・1978年・共編著)
- 『地域への視角』(日本経済評論社・1979年・共編著)
- 『地域の文化を考える』(日本経済評論社・1980年・共著)
- 『地域社会と地場産業』(日本経済評論社・1980年・共編著)
- 『地域自立への挑戦』(東洋経済新報社・1981年)
- 『80年代の地域振興』(日本評論社・1981年)
- 『わが町わが産業』(清文社・1981年・共編著)
- 『地域主義の構想』(学陽書房・1981年・共編著)
- 『地域小売商業の新展開』(日本経済新聞社・1983年)
- 『地域産業政策』(東京大学出版会・1986年)
- 『地方の時代の経済学』(日本放送出版協会・1986年)
- 『地域づくりと企業家精神』(ぎょうせい・1986年・共編著)
- 『地域再生のビジョン』(東洋経済新報社・1987年)
- 『グローバル時代の地域づくり』(ぎょうせい・1989年)
- 『地域における大学の役割』(日本経済評論社・2000年・共編著)
- 『地域創生への挑戦』(有斐閣・2010年)

高等教育関係

- 『21世紀の私立大学像』(法政大学出版局・1999年)
- 『21世紀私立大学の挑戦』(法政大学出版局・2001年)
- 『大淘汰時代の大学自立・活性化戦略』(東洋経済新報社・2003年)
- 『現代日本の大学革新』(法政大学出版局・2009年)

回顧録

- 『学びの軌跡』(有斐閣アカデミア・2011年)

追悼行事

- 日本ベンチャー学会主催「清成忠男先生お別れの会」2024年9月4日(学士会館)
- 地域活性学会主催「清成忠男先生を語る会」2024年12月5日(私学会館)
- 法政大学主催「法政大学元総長清成忠男先生お別れの会」2024年12月5日(法政大学薩埵ホール)